



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日  
上場取引所 東 東

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	707,237	14.7	57,541	32.9	51,557	44.8	53,969	180.8
26年3月期	616,834	19.5	43,301	45.4	35,613	53.9	19,220	7.8

(注)包括利益 27年3月期 75,548百万円 (81.8%) 26年3月期 41,553百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	206.68	206.24	16.8	9.9	8.1
26年3月期	72.20	72.06	6.9	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 61百万円 26年3月期 △241百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	567,230	367,284	61.7	1,348.69
26年3月期	469,973	308,310	62.0	1,097.01

(参考) 自己資本 27年3月期 350,162百万円 26年3月期 291,164百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	58,021	△15,326	△18,451	104,732
26年3月期	55,019	△39,099	△13,433	68,934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,415	33.2	2.3
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,800	14.5	2.5
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	7.5	58,000	0.8	56,000	8.6	35,500	△34.2	136.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) ブラザーマシナリー(ベトナム)、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	277,535,866 株	26年3月期	277,535,866 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,903,643 株	26年3月期	12,118,231 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	261,125,410 株	26年3月期	266,213,992 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	427,292	13.1	34,470	70.7	43,571	123.4	47,005	236.0
26年3月期	377,936	21.0	20,194	114.4	19,503	150.6	13,990	47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	179.77	179.39
26年3月期	52.27	52.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	296,937	67.4	200,666	67.4	200,666	67.4	769.49	
26年3月期	273,251	61.0	167,148	61.0	167,148	61.0	626.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 200,050百万円 26年3月期 166,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する説明(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月7日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な経営戦略／対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済を振り返りますと、米国においては、雇用の改善を背景に、個人消費を中心とした内需が堅調に推移するなど、景気は回復基調を維持しました。欧州においては、原油価格の急落を受けたロシアの景気後退や、ギリシャ問題の再燃などもあり、景気は足踏み状態が続いております。中国をはじめとする新興国経済は、全体的に成長ペースの鈍化が続くなど、緩やかながらも減速傾向が見られます。一方、日本においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の低迷が続いたものの、円安の定着による企業収益の回復を受け、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、消費増税の反動減があった日本を除く各地域において、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことに加え、産業機器が中国のIT関連顧客向けの出荷が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比14.7%増の7,072億3千7百万円となりました。営業利益は、上記要因に加え、円安による為替のプラス影響などもあり、前年同期比32.9%増の575億4千1百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加及び為替予約に係る決済差損が減少したことなどにより、前年同期比44.8%増の515億5千7百万円となりました。当期純利益は、賃貸用不動産の売却に伴う特別利益の計上や、税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比180.8%増の539億6千9百万円となりました。

\*当期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 110.03円      ユーロ : 138.68円

\*前期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 100.00円      ユーロ : 134.01円

## ②当期の主なセグメント別の状況

## 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 4,742億5千7百万円（前年同期比+10.1%）

## ●通信・プリンティング機器 4,217億9千7百万円（前年同期比+9.8%）

日本国内での販売は、消費増税の影響による需要減などにより落ち込んだものの、主にアジア地域において製品本体の需要が堅調だったことに加え、海外で消耗品の需要が堅調だったことなどにより、全体では増収となりました。

## ●電子文具 524億5千9百万円（前年同期比+12.4%）

主に海外市場において需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。

営業利益 357億2千2百万円（前年同期比+15.4%）

販売費及び一般管理費の増加の影響はあるものの、増収効果および為替のプラス影響などにより、増益となりました。

## 2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 514億4千5百万円（前年同期比+18.9%）

主に米州において、高付加価値モデルの新製品投入効果などにより販売が好調に推移し、増収となりました。

営業利益 49億2千9百万円（前年同期比+16.9%）

増収に伴い、増益となりました。

## 3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 1,006億1千7百万円（前年同期比+59.5%）

## ●工業用ミシン 273億2百万円（前年同期比+1.9%）

中国において、縫製産業の需要低迷による影響があったものの、東南アジアおよび欧米における縫製産業の設備投資需要の拡大や、為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

## ●産業機器 733億1千4百万円（前年同期比+101.9%）

IT関連顧客向けの需要が好調に推移したことに加え、自動車関連顧客への販売強化などの効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益 162億1千9百万円（前年同期比+225.0%）

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 489億5千万円 (前年同期比+2.9%)

カラオケ店舗の運営事業は堅調なもの、通信カラオケ機器の需要サイクルの影響もあり、若干の増収にとどまりました。

営業損失 8億5千6百万円 (前年同期 営業利益 4億5千1百万円)

売上構成の変化に加え、開発費などの費用増加の影響により、営業損失となりました。

5) 工業用部品事業

売上高 174億4千3百万円 (前年同期比+8.4%)

日本国内での需要が堅調だったことに加え、北米での事業強化に取り組み、増収となりました。

営業利益 2億8千6百万円 (前年同期比△74.1%)

増収効果はあるものの、設備投資の増加による減価償却費の負担増などの影響により、減益となりました。

③次期の連結業績見通し

単位：億円

	平成28年3月期 予想 (A)	平成27年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上高	7,600	7,072	7.5%
営業利益	580	575	0.8%
経常利益	560	516	8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	355	540	△34.2%
為替レート (円)			
米ドル	115.00	110.03	-
ユーロ	125.00	138.68	-

連結業績見通しの概況

次期の経済環境を概観しますと、中国などの新興国においては、景気減速の懸念があるものの、日本や米国をはじめとする先進国の経済は、緩やかながらも景気の回復が持続する期待が高まっております。

このような経済環境の中、平成28年3月期の通期業績見通しにつきましては、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業を中心に、各事業・各地域において、販売拡大に向けた様々な取り組みを積極的に実行することにより、売上高は対前年で7.5%増収の7,600億円となる見通しです。営業利益は、主にユーロを中心とした為替のマイナス影響に加え、成長のための販売投資や研究開発投資の増加などの圧迫要因はあるものの、対前年で0.8%増益の580億円となる見通しです。経常利益は、営業利益が増加することに加え、為替予約に係る損益が改善する効果により、対前年で8.6%増益の560億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した賃貸用不動産の売却益がなくなることや、税効果会計の影響による税負担の増加などにより、対前年で34.2%減益の355億円となる見通しです。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては、「決算短信参考資料」内「3-2. 事業セグメント別売上高」「3-3. 事業セグメント別営業利益」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、営業活動から580億2千1百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に153億2千6百万円、財務活動に184億5千1百万円の資金を支出した結果、当期末の資金残高は1,047億3千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は653億9千9百万円で、減価償却費282億5百万円、退職給付に係る負債の増加47億8千4百万円など、非資金損益の調整の他、固定資産除売却損益157億4千3百万円、たな卸資産の増加64億5千1百万円、売上債権の増加62億9千3百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払99億4千6百万円などを差し引いた結果、580億2千1百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出237億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出71億7千9百万円、有形固定資産の売却による収入179億6千4百万円などにより、153億2千6百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加101億7千4百万円、配当金の支払70億8千9百万円などにより、184億5千1百万円の資金の減少となりました。

\* 当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 120.17円      ユーロ : 130.32円

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	62.3	62.4	62.0	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.8	81.0	62.2	81.5	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.9	64.0	66.8	198.4	168.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績にかかわらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

内部留保につきましては、中期戦略「CS B2015」の実現にむけて、既存の各事業における成長戦略の推進および新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。なお、平成27年3月期については、固定資産の売却に伴う特別利益を原資とし、100億円の自己株式の取得を実施いたしました。

平成27年3月期の配当金につきましては、予定どおり期末配当を1株当たり15円とし、実施済みの第2四半期末配当とあわせ、前年から6円増配となる、年間30円といたします。平成28年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、継続的に安定した配当を実施することを重視し、1株当たり年間6円の増配となる、年間36円の配当を行うことを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、工業用部品事業、その他事業の6事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の6事業は「セグメント情報等」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一であります。

### <プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

当事業分野においては、プリンター、複合機、ファクス等の通信・プリンティング機器及び電子文具、スキャナー、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

#### 【主な関係会社】

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)、兄弟工業 (深圳) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技 (深圳) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーU.K.、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、兄弟国際 (香港) 有限公司、兄弟 (中国) 商業有限公司、ブラザー販売 (株)、他各国販売子会社

### <パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

#### 【主な関係会社】

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ (サイゴン)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーソーイングマシズ (ヨーロッパ)、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、ブラザー販売 (株)、他各国販売子会社

### <マシナリー・アンド・ソリューション事業>

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

#### 【主な関係会社】

兄弟機械 (西安) 有限公司、ブラザーマシナリー (ベトナム)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザーインターナショナルレインダストリマシーネン (ドイツ)、ブラザーインターナショナル (シンガポール)、兄弟機械 (亞州) 有限公司、兄弟機械商業 (上海) 有限公司、他各国販売子会社

### <ネットワーク・アンド・コンテンツ事業>

当事業分野においては、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。

#### 【主な関係会社】

(株) エクシング他

### <工業用部品事業>

当事業分野においては、減速機、歯車の製造・販売等を行っております。

#### 【主な関係会社】

(株) ニッセイ他

### <その他事業>

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

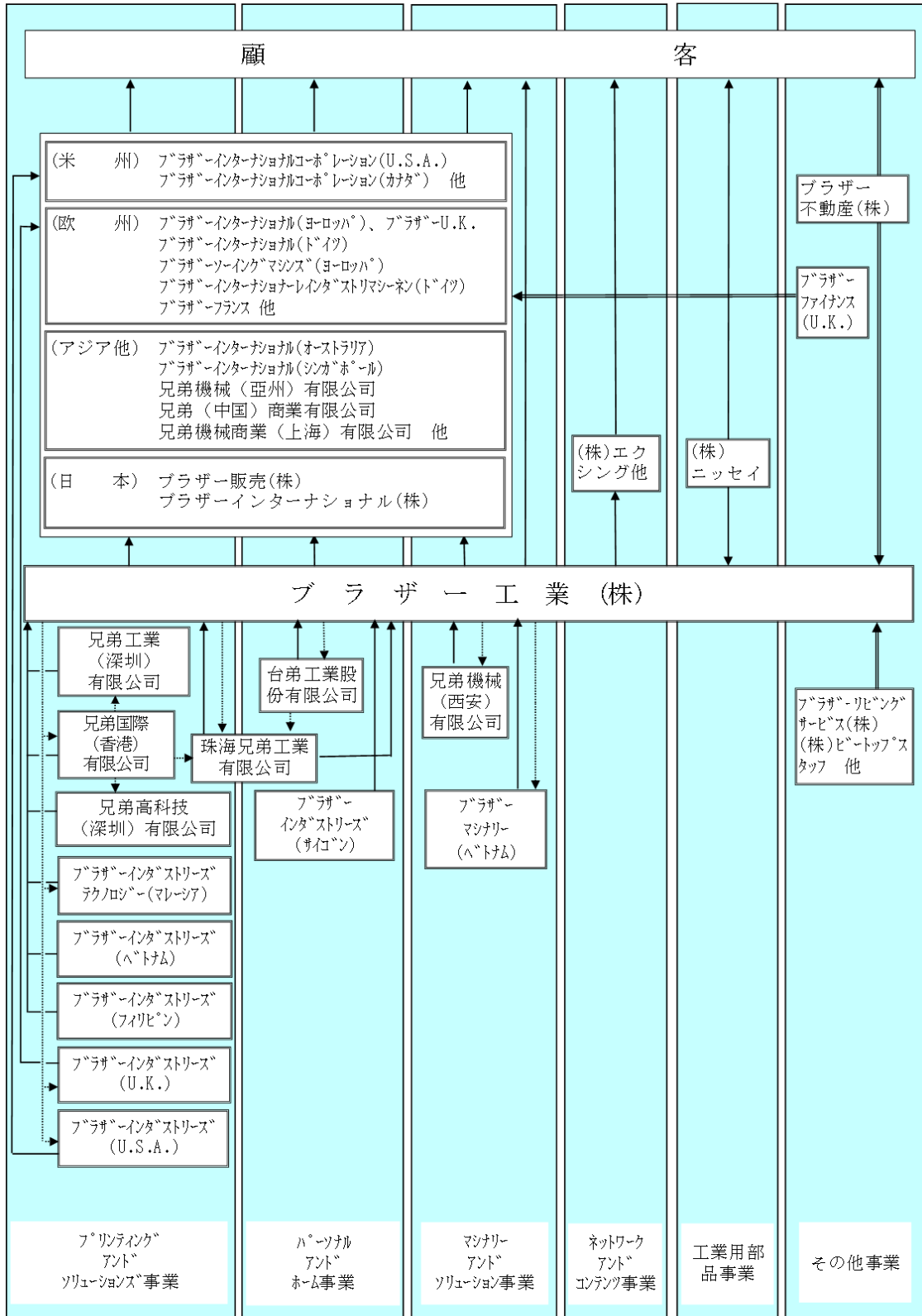
#### 【主な関係会社】

ブラザー不動産 (株) 他



【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- 製品の流れ
- 部品の流れ
- ⇒ サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「“At your side.”な企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management (ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント)」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略／対処すべき課題

当社グループは、グループのさらなる成長にむけた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「“At your side.”な企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第1段階である「CS B2005」(平成16年3月期－平成18年3月期)では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新規事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

「CS B2008」(平成19年3月期－平成20年3月期)では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年4月にスタートした「CS B2012」(平成21年3月期－平成25年3月期)では、「Global Vision 21の実現」にむけて、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、平成24年度での売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。しかしながら平成20年秋以降の急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行などにより、当社グループを取り巻く経済環境が激変したため、平成24年度を最終年度とした「Global Vision 21」の目標到達までの期間を延長いたしました。そのうえで、平成21年度から22年度の2年間は、利益とキャッシュの確保に軸足を置き、次なるチャンスに備えてまいりました。また、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、グローバルに経営基盤をさらに強化するとともに、将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても検討を進めてまいりました。

このような厳しい事業環境を経て、当社グループは、全ての事業において成長の機会が芽生えていると認識し、「成長への再挑戦」をテーマに、平成24年3月期を初年度とする新中期戦略、「CS B2015」(平成24年3月期－平成28年3月期)を策定いたしました。

この「CS B2015」では、全ての事業において成長戦略を推進し、事業拡大を目指すことを目標とし、最終年度である平成28年3月期の業績目標は、売上高7,500億円、営業利益580億円といたしました。中長期ビジョン「Global Vision 21」の達成を目指し、再び成長戦略にチャレンジしてまいります。

事業分野別では、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において、「グローバルに成長戦略を推進し、各カテゴリーにおいてトップクラスのポジションを築く」ことを目標とし、「ビジネスセグメント」と「新興国」をキーワードに、事業の拡大を図っていきます。ビジネスセグメントにおいては、お客様のニーズにあった商品を開発・展開することにより、当社グループの強みであるSOHO/SMB市場におけるポジションを維持・拡大させながら、コーポレート向け市場の事業拡大も目指してまいります。また、新興国においては、販売体制の強化をさらに進めるとともに、モノクロレーザーを中心に各地域のニーズにあった商品を投入し販売拡大を図ります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、競争力の高い商品群の投入や、当社グループが強みをもつ職業用刺しゅうミシン領域での事業拡大により、事業の安定成長と高い収益性の確保を図ります。

工業用ミシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、差別化された商品開発や成長市場向けの商品力を強化するとともに、中国を中心とした新興国における事業成長を支える製造・販売の機能を強化し、事業拡大を図ります。

ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においては、通信カラオケ事業における収益の最大化を図り、通信カラオケの顧客基盤、技術基盤を活用した新サービス・新規事業の育成と拡大に注力してまいります。

工業用部品事業においては、連結子会社の株式会社ニッセイの強みである小型減速機のグローバル展開の加速や、歯車事業の収益向上などを通じ、事業の拡大を図ります。

また、新規事業については、スキャナーやWEB会議システムなどを通じて「ドキュメント活用分野」と「遠隔コラボレーション分野」の育成と拡大に注力し、新たな顧客価値の創出に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的とし、平成29年3月期決算からのIFRSの適用を目指し、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,357	107,949
受取手形及び売掛金	90,490	101,240
有価証券	3,017	2,915
たな卸資産	※1 103,406	※1 122,425
繰延税金資産	10,794	21,196
その他	13,178	17,816
貸倒引当金	△1,994	△1,813
流動資産合計	290,252	371,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,413	52,109
機械装置及び運搬具(純額)	17,446	21,969
工具、器具及び備品(純額)	16,050	17,457
土地	14,329	14,741
その他(純額)	3,181	5,866
有形固定資産合計	※2 100,422	※2 112,143
無形固定資産		
のれん	4,321	3,836
その他	15,596	16,823
無形固定資産合計	19,917	20,660
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 37,627	※3 39,913
長期貸付金	2,054	701
繰延税金資産	3,031	4,639
退職給付に係る資産	4,323	6,675
その他	※3 13,743	※3 12,315
貸倒引当金	△1,399	△1,551
投資その他の資産合計	59,380	62,694
固定資産合計	179,720	195,499
資産合計	469,973	567,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,771	44,712
短期借入金	1,466	576
1年内返済予定の長期借入金	—	10,200
未払費用	27,048	30,709
未払法人税等	2,640	14,923
繰延税金負債	56	85
賞与引当金	9,097	9,776
役員賞与引当金	52	63
製品保証引当金	4,800	5,457
著作権費用引当金	1,077	1,310
資産除去債務	1	31
その他	27,783	35,541
流動負債合計	116,797	153,389
固定負債		
長期借入金	12,900	4,705
繰延税金負債	8,956	12,980
役員退職慰労引当金	378	556
退職給付に係る負債	13,402	18,036
資産除去債務	1,046	1,442
その他	8,182	8,834
固定負債合計	44,865	46,556
負債合計	161,662	199,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,682	16,695
利益剰余金	268,156	314,892
自己株式	△14,074	△24,224
株主資本合計	289,974	326,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	7,099
繰延ヘッジ損益	△1,534	△447
為替換算調整勘定	4,494	24,021
退職給付に係る調整累計額	△5,978	△7,084
その他の包括利益累計額合計	1,190	23,589
新株予約権	532	615
少数株主持分	16,613	16,505
純資産合計	308,310	367,284
負債純資産合計	469,973	567,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	616,834	707,237
売上原価	※1, ※2 349,014	※1, ※2 389,831
売上総利益	267,819	317,406
販売費及び一般管理費	※2, ※3 224,518	※2, ※3 259,864
営業利益	43,301	57,541
営業外収益		
受取利息	1,052	1,271
受取配当金	463	261
持分法による投資利益	—	61
デリバティブ評価益	4,461	—
補助金収入	397	325
その他	1,405	1,001
営業外収益合計	7,780	2,922
営業外費用		
支払利息	276	342
売上割引	2,627	2,956
為替差損	11,611	2,333
持分法による投資損失	241	—
デリバティブ評価損	—	2,341
その他	709	931
営業外費用合計	15,467	8,905
経常利益	35,613	51,557
特別利益		
固定資産売却益	※4 111	※4 16,550
抱合せ株式消滅差益	144	—
その他	539	378
特別利益合計	794	16,928
特別損失		
固定資産売却損	※5 90	※5 133
固定資産除却損	※6 478	※6 673
減損損失	※7 2,121	※7 1,784
災害による損失	—	※8 249
その他	189	246
特別損失合計	2,880	3,087
税金等調整前当期純利益	33,527	65,399
法人税、住民税及び事業税	9,561	20,993
法人税等調整額	4,089	△9,364
法人税等合計	13,651	11,629
少数株主損益調整前当期純利益	19,876	53,769
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	655	△200
当期純利益	19,220	53,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,876	53,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	2,935
繰延ヘッジ損益	△1,090	1,086
為替換算調整勘定	21,247	18,846
退職給付に係る調整額	—	△1,094
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	21,677	21,778
包括利益	41,553	75,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,242	75,660
少数株主に係る包括利益	310	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,209	16,463	255,639	△12,971	278,341
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,209	16,463	255,639	△12,971	278,341
当期変動額					
剰余金の配当			△6,378		△6,378
当期純利益			19,220		19,220
自己株式の取得		215		△1,130	△914
自己株式の処分		3		27	30
連結範囲の変動			△325		△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	218	12,516	△1,103	11,632
当期末残高	19,209	16,682	268,156	△14,074	289,974

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,344	△443	△17,405	-	△15,503	458	15,473	278,769
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,344	△443	△17,405	-	△15,503	458	15,473	278,769
当期変動額								
剰余金の配当								△6,378
当期純利益								19,220
自己株式の取得							1,122	207
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	△1,090	21,899	△5,978	16,694	74	17	16,785
当期変動額合計	1,864	△1,090	21,899	△5,978	16,694	74	1,139	29,540
当期末残高	4,209	△1,534	4,494	△5,978	1,190	532	16,613	308,310



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,209	16,682	268,156	△14,074	289,974
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,209	16,682	268,014	△14,074	289,832
当期変動額					
剰余金の配当			△7,089		△7,089
当期純利益			53,969		53,969
自己株式の取得				△10,179	△10,179
自己株式の処分		12		29	42
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	12	46,878	△10,150	36,741
当期末残高	19,209	16,695	314,892	△24,224	326,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,209	△1,534	4,494	△5,978	1,190	532	16,613	308,310
会計方針の変更による累積的影響額							△41	△183
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,209	△1,534	4,494	△5,978	1,190	532	16,571	308,126
当期変動額								
剰余金の配当								△7,089
当期純利益								53,969
自己株式の取得								△10,179
自己株式の処分								42
連結範囲の変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,890	1,086	19,527	△1,105	22,399	83	△65	22,416
当期変動額合計	2,890	1,086	19,527	△1,105	22,399	83	△65	59,157
当期末残高	7,099	△447	24,021	△7,084	23,589	615	16,505	367,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,527	65,399
減価償却費	27,613	28,205
減損損失	2,121	1,784
のれん償却額	1,537	1,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	883	1,027
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	898	586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,176	627
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,752	4,784
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△144	-
受取利息及び受取配当金	△1,515	△1,532
支払利息	276	342
為替差損益 (△は益)	2,092	△7,225
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,461	2,341
持分法による投資損益 (△は益)	241	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	458	△15,743
投資有価証券売却損益 (△は益)	△464	△125
災害損失	-	249
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,422	△6,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,993	△6,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,973	△1,153
未払費用の増減額 (△は減少)	807	2,229
その他	1,396	△3,573
小計	63,756	66,734
利息及び配当金の受取額	1,295	1,579
利息の支払額	△277	△345
法人税等の支払額	△9,755	△9,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,019	58,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	5,103	3,008
有形固定資産の取得による支出	△27,634	△23,784
有形固定資産の売却による収入	1,361	17,964
無形固定資産の取得による支出	△6,635	△7,179
投資有価証券の取得による支出	△11,152	△5,398
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,760	1,377
関係会社株式の取得による支出	△1,058	-
関係会社出資金の払込による支出	△2,188	-
その他	343	△1,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,099</b>	<b>△15,326</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,684	△875
長期借入れによる収入	200	3,547
長期借入金の返済による支出	-	△1,800
リース債務の返済による支出	△1,251	△1,544
自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△10,174
配当金の支払額	△6,378	△7,089
少数株主への配当金の支払額	△309	△514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,433</b>	<b>△18,451</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,877	8,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,364	32,797
現金及び現金同等物の期首残高	55,059	68,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,301	2,905
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	210	94
現金及び現金同等物の期末残高	※ 68,934	※ 104,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 74社

主要な連結子会社の名称

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション

(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)、兄弟国際(香港)有限公司、(株)エクシング

なお、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度よりブラザーインターナショナル(フィリピン)コーポレーション、ブラザーインターナショナル(マレーシア)、ブラザーインターナショナル(インド)、ブラザーインターナショナルセールス(インドネシア)、ブラザーインターナショナル(台湾)、ブラザーインターナショナル(ベトナム)、ブラザーインターナショナル(コリア)、バタンガスブラザープロパティ、日静貿易(上海)有限公司、日静減速機製造(常州)有限公司、ブラザーマシナリー(ベトナム)、(株)エクシング・ミュージックエンタテイメントを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ブラザーポーランド、ブラザーインターナショナル(ハンガリー)、ブラザーインターナショナル(チェコ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な会社名

昭和精機(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーポーランド他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、ブラザーロシア、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、兄弟(中国)商業有限公司、兄弟機械商業(上海)有限公司、美音美国際貿易(上海)有限公司、及び濱江兄弟信息技術(杭州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。これら連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

当社及び製造連結子会社は主に総平均法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、販売連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績と個別見積り額に基づき計上しております。

⑤著作権費用引当金

通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の基礎となる期間の決定方法について、従来は従業員の平均残存勤務年数に近似した年数を用いておりましたが、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が668百万円減少し、退職給付に係る負債が208百万円減少し、利益剰余金が142百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて掲記しておりました「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,802百万円は、「補助金収入」397百万円、「その他」1,405百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた467百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(英国Domino Printing Sciences社を完全子会社化するための友好的な買収手続きについて)

当社は、平成27年3月11日に、ロンドン証券取引所に上場している英国の産業用プリンティング企業であるDomino Printing Sciences plc (本社：英国ケンブリッジ、CEO：Nigel Bond、以下「Domino社」という。)と、Domino社の発行済及び発行予定普通株式のすべてを現金にて取得し、完全子会社化(以下「本件」という。)する手続きを開始することに合意いたしました。

なお、本件は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにより実施される予定です。平成27年4月15日にDomino社の株主集会において本件に係るスキーム・オブ・アレンジメントの承認決議を経ており、今後、競争法当局の承認が取得されることなどを条件に、Domino社は当社の完全子会社となる予定です。

(1) 取得対象子会社の概要

- ①商号 : Domino Printing Sciences plc
- ②本店の所在地 : Trafalgar Way, Bar Hill, Cambridge, the UK
- ③代表者の氏名 : Nigel Bond, Chief Executive Officer
- ④事業の内容 : 産業用プリンティング機器の開発、製造、販売及び付随するシステムの開発、販売
- ⑤取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

①産業用プリンティング領域での強固な事業基盤

当社のプリンティング関連事業は、SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)等のオフィスや家庭向けのプリンター・複合機の事業展開が主体です。パソコン上で作成したイメージを衣類に印刷するガーメントプリンターのような産業用の展開もありますが、一部にとどまっています。今般、当社が、Domino社を買収することによって、コーディング・マーキング分野および商品パッケージへのデジタル印刷分野という、産業用プリンティング領域の中でも成長が見込まれる分野での事業基盤を獲得することができます。

コーディング・マーキングは顧客企業との間の長期間の信頼関係に基づく安定した事業であり、Domino社はその製品、システム構築力、サービスの品質の高さで同業界の中でも有数の地位を確立することに成功しています。また、近年は食品などの安全性の確保や、医薬品、たばこの偽造の防止など、商品のトレーサビリティに対する関心が高まっており、コーディング・マーキングが更に活用されていくことが予想されています。新興国の経済成長に伴うコーディング・マーキングへの需要の高まりも期待され、安定した収益、安定した成長が見込める事業です。また、現時点では具体化された計画はないものの、当社が長年培ってきた、インクジェット、サーマル・トランスファー、レーザーといった様々な印字の技術とそれらを用いた製品群が、Domino社の商品ラインアップの強化・拡充、マーケットシェアの拡大に貢献できるものと考えております。

商品パッケージへのデジタル印刷分野は、産業用プリンティング市場の中で、最も高い成長性が見込まれる市場です。最終消費者への商品の訴求力を高めるために、商品パッケージの重要性は増していますが、とくに顧客のニーズに応えた、多種少量の商品パッケージへのデジタル印刷は大きく伸びています。Domino社はデジタル印刷分野を成長分野ととらえ、これまで積極的に投資を行い、事業基盤を拡大してきました。

当社は、Domino社が構築してきた事業基盤を尊重しつつ、その更なる成長に向けて様々な支援を行ってまいります。

②デジタル印刷における成長の加速

デジタル印刷分野は非常に高い成長が期待されており、そのなかでも、商品パッケージ印刷は有望な市場です。また、有望な市場であるがゆえに、迅速な投資と事業基盤の拡充、差別化された製品とサービスの提供が今後の市場成長をとらえる重要な要素であると考えます。

当社は、Domino社と一体となって商品パッケージのデジタル印刷に積極的に投資し、グローバル展開の加速、より高い成長の実現を目指します。本件を通じて、当社はこの有望な市場にいち早く参加することができるとともに、長年培ったインクジェット技術を含めた当社の経営資源をこの分野で活用することができます。このようにして、Domino社の強みと、当社の強みを活かした事業展開を目指します。

③当社のグローバルネットワークとDomino社の相乗効果

当社がこれまでに構築してきたグローバルな開発・製造・販売体制を活用することで、Domino社のグローバルなビジネス展開を加速させることが期待できます。また、当社のグローバルなネットワークで培われた生産ノウハウを用いて、生産効率の改善、納期短縮や顧客満足度の向上、さらにはコストダウンにつなげていく取組みを進めてまいります。両社のベストプラクティスを持ち寄り、力を合わせることで、新たな価値の提供を目指していきます。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得総額は、約10.3億ポンド（約1,890億円）を予定しております。子会社取得に係る諸経費等は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
商品及び製品	70,204百万円	80,551百万円
仕掛品	10,286	12,227
原材料及び貯蔵品	22,915	29,646
計	103,406	122,425

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	169,272百万円	177,659百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	5,557百万円	1,731百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	3,276	107

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
611百万円	327百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
40,137百万円	42,523百万円



※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	41,698百万円	50,217百万円
荷造運搬費	13,048	15,573
広告宣伝費	21,843	30,033
製品保証引当金繰入額	1,787	2,714
著作権費用引当金繰入額	—	340
給与・賞与等	55,377	62,474
賞与引当金繰入額	6,364	7,142
役員賞与引当金繰入額	52	63
退職給付費用	4,762	4,011
役員退職慰労引当金繰入額	124	120
貸倒引当金繰入額	341	464
減価償却費	8,204	8,008
のれん償却額	1,537	1,318

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	476百万円
土地	—	15,972
その他	104	101
計	111	16,550

(注) 当連結会計年度における固定資産売却益は、主に賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	55	25
その他	21	20
計	90	133

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	131百万円	353百万円
機械装置及び運搬具	185	71
工具、器具及び備品	149	194
有形固定資産のその他	—	5
無形固定資産のその他	12	48
計	478	673

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 有形固定資産のその他 のれん 無形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	愛知県名古屋市中

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。事業用資産についてWeb会議システムにおいて、当初想定した収益が見込めなくなったことなどから2,121百万円（投資その他の資産のその他807百万円、のれん796百万円、無形固定資産のその他246百万円、建物及び構築物185百万円、有形固定資産のその他51百万円、土地32百万円、工具、器具及び備品2百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

なお、当該各資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.7%で割り引いて算定し、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

また、当該資産は主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他 投資その他の資産のその他	中国江蘇省常州市
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他 のれん	埼玉県さいたま市中
売却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	愛知県名古屋市中

当社グループは事業用資産について管理会計上の区分ごとに、売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

中国江蘇省常州市における事業用資産について、工業用部品事業において事業環境及び今後の見通しを勘案し、将来の回収可能性を検討した結果、1,172百万円（建物及び構築物616百万円、機械装置及び運搬具249百万円、工具、器具及び備品108百万円、有形固定資産のその他0百万円、無形固定資産のその他192百万円、投資その他の資産のその他5百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

埼玉県さいたま市における事業用資産について、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業においてカラオケ店舗の収益性低下等のため、108百万円（建物及び構築物28百万円、工具、器具及び備品33百万円、有形固定資産のその他39百万円、無形固定資産のその他7百万円、のれん0百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

売却予定資産について、売却の意思決定がされたことにより、502百万円（建物及び構築物134百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地364百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

当該各資産の回収可能価額は、事業用資産については使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7～11.5%で割り引いて算定しております。売却予定資産については使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は零として計上しております。なお、正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

※8 災害による損失

当連結会計年度の災害による損失は、連結子会社ブラザーインダストリーズ（フィリピン）において、台風9号に伴う風水害により発生したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	10,925	1,230	37	12,118
合計	10,925	1,230	37	12,118

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,230千株は、単元未満株式の買取による増加4千株、連結子会社からの自己株式(当社株式)の取得による当社帰属分の増加1,219千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの行使による減少30千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	532
合計		—	—	—	—	—	532

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月5日取締役会	普通株式	3,225	12.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日取締役会	普通株式	3,189	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）1、2	12,118	5,836	51	17,903
合計	12,118	5,836	51	17,903

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,836千株は、単元未満株式の買取による増加4千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分5千株、取締役会決議による自己株式取得による増加5,827千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少51千株は、ストック・オプションの行使による減少31千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分20千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	615
合計		—	—	—	—	—	615

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	3,189	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,900	15.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	3,899	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	71,357百万円	107,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,423	△3,216
現金及び現金同等物	68,934	104,732

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー・アンド・ソリューション事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「工業用部品事業」の5つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー・アンド・ソリューション事業」は、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「工業用部品事業」は、減速機、歯車の製造・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の基礎となる期間の決定方法について、従来は従業員の平均残存勤務年数に近似した年数を用いておりましたが、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	プリンティン グ・アンド・ ソリューションズ	パーソナル・ アンド・ホーム	マシナリー・ アンド・ソリ ューション	ネットワー ク・アンド・ コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	430,826	43,275	63,097	47,582	16,098
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	430,826	43,275	63,097	47,582	16,098
セグメント利益	30,957	4,215	4,990	451	1,106
セグメント資産	294,346	30,496	55,569	34,311	48,135
その他の項目					
減価償却費	18,714	1,017	1,492	4,317	1,108
のれんの償却額	289	—	19	1,228	—
持分法適用会社への投資額	34	—	425	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,591	895	2,215	5,403	2,252

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	15,954	616,834	—	616,834
セグメント間の内部売上又は振替高	10,378	10,378	△10,378	—
計	26,333	627,213	△10,378	616,834
セグメント利益	1,674	43,396	△96	43,301
セグメント資産	82,787	545,645	△75,672	469,973
その他の項目				
減価償却費	963	27,613	—	27,613
のれんの償却額	—	1,537	—	1,537
持分法適用会社への投資額	719	1,179	—	1,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474	29,832	5,026	34,858

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△10,378百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の調整額△96百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント資産の調整額△75,672百万円の内容はセグメント間資産の消去△94,973百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産19,300百万円です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,026百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	プリンティ ング・アンド・ ソリューションズ	パーソナル・ アンド・ホーム	マシナリー・ アンド・ソリ ューション	ネットワー ク・アンド・ コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	474,257	51,445	100,617	48,950	17,443
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	474,257	51,445	100,617	48,950	17,443
セグメント利益又は損失（△）	35,722	4,929	16,219	△856	286
セグメント資産	338,146	36,109	74,280	36,855	47,020
その他の項目					
減価償却費	18,335	1,197	1,659	4,616	1,456
のれんの償却額	—	—	19	1,298	—
持分法適用会社への投資額	38	—	535	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,744	1,215	4,053	6,253	2,839

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,524	707,237	—	707,237
セグメント間の内部売上又は振替高	13,343	13,343	△13,343	—
計	27,867	720,580	△13,343	707,237
セグメント利益又は損失（△）	1,421	57,723	△182	57,541
セグメント資産	76,919	609,332	△42,101	567,230
その他の項目				
減価償却費	938	28,205	—	28,205
のれんの償却額	—	1,318	—	1,318
持分法適用会社への投資額	769	1,343	—	1,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406	30,512	3,551	34,064

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△13,343百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△182百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント資産の調整額△42,101百万円の内容はセグメント間資産の消去△78,381百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産36,279百万円です

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,551百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州他	欧州	中国	アジア他	合計
126,422	157,119	47,111	163,052	62,748	60,380	616,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	ベトナム	フィリピン	アジア他	合計
55,195	6,432	4,869	12,330	10,091	9,613	1,890	100,422

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	米州他	欧州	中国	アジア他	合計
127,873	184,152	48,679	174,491	97,387	74,653	707,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	ベトナム	フィリピン	アジア他	合計
56,510	7,034	4,702	13,900	13,708	14,536	1,751	112,143

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア他」に含めておりました「フィリピン」は、「フィリピン」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア他」に表示していた11,503百万円は、「フィリピン」9,613百万円及び「アジア他」1,890百万円に組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,008	—	—	112	—	—	—	2,121

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	108	1,172	364	139	1,784

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	188	4,132	—	—	—	4,321

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	168	3,667	—	—	—	3,836

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097.01円	1,348.69円
1株当たり当期純利益金額	72.20円	206.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.06円	206.24円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,310	367,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,146	17,121
（うち新株予約権(百万円)）	(532)	(615)
（うち少数株主持分(百万円)）	(16,613)	(16,505)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	291,164	350,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	265,417	259,632

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,220	53,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,220	53,969
期中平均株式数(千株)	266,213	261,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	505	558
（うち新株予約権(千株)）	(505)	(558)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。